

あきた市議会だより



動物園に出かけよう♪えさやり体験ができるよ（大森山動物園）

No.118

平成17年5月1日

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 F A X 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

秋田わか杉団体系マスコット
「スギッチ」

2月定例会の概要

2～3 P

市町合併後、初の当初予算を可決

代 表 質 問

4～5 P

一 般 質 問

6～7 P

常任委員会の審査から

8 P

新議員紹介、議案一覧

9 P

請願・陳情の結果

10 P

2 月定例会の概要 2月24日～3月22日

2月定例会では、平成17年度当初予算などの予算案31件を可決したほか、秋田市部設置条例の一部を改正する件などの条例案26件、包括外部監査契約を締結する件などの単行案12件、意見書案4件を可決し、陳情5件を採択しました。

また、教育委員会委員の任命など人事案7件に同意しました。

市町合併後、初の当初予算を可決

平成17年度当初予算の規模

| | |
|------|--------------------|
| 一般会計 | 1,173億7,600万円 |
| 特別会計 | 779億2,260万3,000円 |
| 企業会計 | 474億4,338万1,000円 |
| 合計 | 2,427億4,198万4,000円 |

予算

ハートピア秋田（産業フェア）事業

新市の産業振興を図るため、産業フェアを開催し、企業間の交流と連携を進め、地元企業の創業・成長発展を促進します。

220万円

秋田市観光振興計画策定経費

観光誘客を図るため、市町合併による社会状況の変化や観光に対する価値観の多様化等を踏まえ、新たな観光振興計画を策定します。

300万円

岩見温泉整備事業

観光施設としての魅力度を向上させることにより地域活性化を図るため、施設を整備します。

1千441万7千円



華の里にある villa フローラと雄和国際グリア園

華の里施設整備事業

雄和地域の観光拠点として活性化を図るため、「華の里」エリアにバリアフリー対応の公衆トイレを設置するとともに通路等を整備します。

1千981万5千円

グリーン・ツーリズム推進対策事業

新市の豊かな自然や農山村地域の農林水産資源、文化などを活用し、農山村地域の活性化や市民の健康的な余暇利用を促進するためグリーン・ツーリズム推進体制の整備を図ります。

100万円

はつらつくらぶ事業

高齢者の要介護状態の引き金となる転倒骨折を予防するため、高齢者の仲間づくりのほか、体力づくりとその習慣化を重視した教室を開催します。

- ・水中運動等を取り入れた介護予防教室
- ・地域施設を拠点とした介護予防教室

292万8千円

国民健康保険被保険者証のカード化

被保険者の利便性の向上を図るため、17年10月の被保険者証更新時から、世帯当たり1枚であった被保険者証を被保険者1人に1枚のカードにします。

3千17万5千円

救急業務高度化推進事業

より迅速に救命活動を行うため、高規格救急自動車を新たに河辺消防署雄和分署へ配置するとともに、救急隊員の資質向上に努めます。

4千878万円



消防通信施設整備事業

市町合併による市域の広域化に対応するため、消防通信施設を整備します。

2億7千454万1千円

災害時情報提供システム構築事業

災害時の各種情報を素早く把握し、地域住民や防災関係機関などへ提供するため、災害時情報提供システムを構築します。

695万5千円

秋田駅東西歩道橋西側昇降口整備事業

We Roadの自転車通行を可能にするため、西側昇降口の整備を行います。

- ・ 事業期間 17年度～19年度
- ・ 17年度事業 実施設計 1千800万円

北野田公園（仮称）整備事業

市民のスポーツ・レクリエーションや憩いの場を創出するとともに、19年秋田わか杉国体のテニス競技会場として活用するため整備を進めます。

- ・ テニスコート 8面
- 道路、駐車場、構内工事等 4億9千711万3千円

固定資産税地理情報システム構築事業

市町合併に伴い統一した固定資産税の課税資料の整備・運用を図るため、航空写真を活用した地理情報システムを構築し、各種図面のデータベータ化により固定資産に関する情報処理を迅速かつ効率的に行います。

1億279万5千円

小学校への警備員配置

小学生が安心して学校生活を送ることができるよう市立小学校すべてに引き続き警備員を配置します。

- ・ 配置期間 春季、夏季、秋季、冬季休業期間を除く開校日
- ・ 配置時間 9時30分～15時30分 4千864万6千円

上北手児童室（仮称）の整備

上北手小学校内に児童室を新設します。

- ・ 運営体制 児童厚生員を2人配置
- ・ 開館時期 17年7月（予定） 1千278万円

児童館等における冷房設備の整備

利用頻度の高い児童館の図書室等に冷房設備を整備します。

- ・ 17年度対象施設 中通、勝平、保戸野、旭南、旭北、仁井田、広面、大住、日新、旭川、泉、港北 231万1千円

地域個性発揮事業

河辺・雄和両地域におけるコミュニティ活動や地域の独自イベント、地域の伝統文化の継承・活用などについて、その実施主体の活動を支援することにより、地域の個性を発揮させ、活力あるコミュニティづくり役に役立てます。

1千万円



ユーモラスな河辺へそまつり

条例

秋田市情報公開条例の一部を改正

より一層、市政運営の公開性を向上するため、公開の対象となる文書等の範囲を拡大し、電磁的記録を情報公開の対象にするなど、「秋田市個人情報保護条例」および「情報公開法」との整合性を図り、規定を整備しました。

秋田市個人情報保護条例の制定

17年4月からの「個人情報保護に関する法律」の完全施行に伴い、電子計算組織で取り扱う個人情報に限らず、手書き処理されている個人情報も含めた市が保有する個人情報について、開示、訂正および利用停止を請求する個人の権利を保障することにより、市政の適切かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護する総合的な制度を確立するため、「秋田市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例」を全部改正しました。

秋田市部設置条例の一部を改正

水道事業と下水道事業の組織統合に伴い下水道部を廃止するとともに、国体局を新設しました。

秋田市緑あふれるまちづくり基金条例を設定

市民の連帯の強化および地域振興のための事業に要する経費に充てることを目的とする、緑あふれるまちづくり基金を設置しました。

秋田市交通事業の設置等に関する条例を廃止

12年度から秋田中央交通株式会社へ段階的に路線移管を進めてきましたが、18年4月に全路線を移管し、交通事業を廃止します。



バス事業の移管に関する最終協定を結びました

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、会派を代表して6人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 柏谷幸彦

◇市長の政治姿勢◇17年度予算◇中心市街地における「まちづくり」◇市町合併後のまちづくり◇行財政改革◇新秋田市における今後の商工業振興及び経済活性化に向けた基本的な考え方◇秋田港の活性化◇三位一体改革と本市財政

二期目に向けた市長の公約は

問 佐竹市長は新秋田市の市長選への再選出馬表明を行いました。二期目に向けての公約をどう考えているのですか。

答 二期目の公約に関しては、「第10次秋田市総合計画」と「緑あふれる新県都プラン」の着実な実行が基本となります。加えて、本市の持続的な発展のために解決すべき新たな課題や、4年間の市政運営の中で問題意識を抱いた事項への対応策について、公約として適切な時期に示したいと考えています。

中通一丁目地区市街地再開発事業の見通しは

問 同再開発事業に対し、関係機関とどう連携して事業を推進するのですか。また、行政主導による事業の変更もあり得るのですか。

答 再開発事業の基本的枠組みは、地元地権者からなる民間の組合が事業主体となり、県市が支援するものであり、秋田商工会議所や金融機関も準備組合への人材派遣等を行っていると考えています。しかし、昨今の再開発事業は、不透明な社会経済環境の中で事業化に苦慮しており、事業者が状況を正しく認識し、時機を逸することなく適切な判断をすることが隘路打開に導くものと考えています。

市民クラブ 相場金二

◇市長の政治姿勢◇緑あふれる新県都プラン◇本市の財政◇まちづくり◇福祉◇教育◇国際化の推進◇水道事業◇農業

本の読み聞かせを

行政も支援すべきでは

問 子どもの心づくりに関しては家庭での徳育は重要であり、そのためには本の読み聞かせも大切であることから、行政としても支援すべきではありませんか。

答 家庭での本の読み聞かせは、親子のコミュニケーションの有効な手法の一つであり、家庭や親の役割などを再認識する機会と考えます。また、心の成長にも大きな影響を与えることから、生涯学習の取り組みとして図書館等を活用して特色ある本の情報を発信し、紹介や提供に努めるとともに、図書館を拠点に活動している読み聞かせのボランティア団体とも連携を図り、その活動を広く市民に紹介できる方法について検討していきます。

介護予防システム導入に伴う

本市の対応は

問 介護保険制度改正に伴い、介護予防システムが導入されますが、本市の対応はどうなっているのですか。

答 介護予防システムの導入に伴い、本市では各種予防メニューを実施する事業所の確保、予防マネジメントを実施する地域包括支援センターの設置等の課題があると考えています。施行は18年4月とされていますが、2年間の猶予が設けられていることから、十分な体制を整えられるよう準備を進めます。

フォーラム21 小林一夫

◇17年度の市政運営の基本方針◇17年度の施策◇介護保険制度◇中央街区のまちづくり◇特殊勤務手当の支給◇市立秋田総合病院◇教育行政◇行政コストの削減

特殊勤務手当の整理、見直しを

問 本来の支給条件に該当しないような手当については、市民の理解を得られるように整理、見直しをすべきではありませんか。

答 特殊勤務手当は勤務が著しく危険、不快、不健康または困難な勤務などに対して支給される手当であり、支給要件に該当するかどうかは、その時々職場環境の変化などを踏まえ、社会通念などに照らし合わせた上で判断すべきと考えています。16年度の包括外部監査において、一部の手当について廃止を含めた整理、見直しが指摘されましたが、本市としてはこの結果を厳粛に受けとめ、17年度に見直しを行うよう労働組合と協議していきます。

ゆとり教育の実施による

学力低下への影響は

問 総合的な検証なしに、ゆとり教育が学力低下を招いたとの見方が出ていますが、どのように考えているのですか。

答 ゆとり教育の実施が学力低下へ及ぼす影響については、思考力等の高まり、知識・技能の定着、学習意欲の変容など、さまざまな観点から検証する必要がある、現時点での判断は難しいと考えています。今後、ゆとりを生かす指導方法の改善を図りながら、知識・技能や思考力・表現力などの確かな学力の育成に努めていきます。



代表質問

市政について

社会・市民連合 新岡 雅

◇スマトラ沖の巨大地震と津波の訴えるものは何か◇安全・安心・安定を求めなければならぬ本市にとって必要なものは何か◇行財政改革に求めるものは何か◇介護保険制度の見直しに伴う問題点◇市立秋田総合病院の経営政策上の課題◇地域の諸問題◇市長の政治姿勢

憲法第9条に対する市長の認識と選挙公約との関連は

問 平和を求める世界の市民と手をつなぐ「九条の会」が発足していますが、市長の憲法第9条に対する認識はどのようですか。また、そのことを選挙公約の中で言及するのですか。
答 憲法第9条の崇高な理念は継承されるべきであり、改正については広範な国民的議論を経た上で、慎重な判断がなされるべきと考えています。なお、第9条関連は自治体の首長の選挙公約になじまないと認識しています。が、平和を願う思いは東京・ピースウォール展に出席した平和メッセージのとおりです。

揺れる教育政策の弊害と少子化問題への影響は

問 国の教育政策が揺れる中、少子化時代だからこそ、一人ひとりの子どもを大切にした教育の充実を図るべきではありませんか。
答 少子化の時代にあっては子どもは将来を担う貴重な存在であり、将来を見据えた豊かな人間性を育てていけるように、大人は子どもに思いを寄せ、温かい教育観を持って接するとともに、信頼される教育の確立が重要と認識しています。今後も知徳体のバランスのとれた子どもの育成を目指し、一人ひとりを大切にした教育の充実に努めていきます。

公明党秋田市議会 石塚秀博

◇防災対策◇次世代育成支援行動計画◇環境施策◇若年雇用問題◇カラーバリアフリー対策

さまざまな分野で積極的に防災協定の締結を

問 災害時に備えて、住民の多様なニーズに対応できるよう、さまざまな分野で防災協定の締結を進めるべきではありませんか。
答 自治体や民間などと14件の防災協定を締結し、広域応援体制の整備を図ってきました。今後、災害時の生活救援対策をより円滑に実施するため、先進都市の状況を調査し、現在の協定の検証を行うとともに、コミュニティメディア等との連携も含め、住民ニーズに沿った防災協定のあり方を検討していきます。

カラーバリアフリーのまちづくりの推進を

問 本市の発刊物等やホームページは色覚障害に配慮して作成されていますか。また、教育現場でのカラーバリアフリー対策について、どのように考えているのですか。
答 印刷物発行やホームページ作成の際には、利用者の意見を取り入れるとともに、さらに見やすくわかりやすいものになるように、指針の策定などを研究し、全庁的に取り組んでいきます。また、教育現場においては、色覚異常対応チョークをすべての学校で使用することと、色だけで識別させるような表示をしないなど、教職員の色覚異常に対する意識が薄れることがないよう、教材や学習資料等のカラーバリアフリー対策の徹底についても継続して各校に指導してまいります。

日本共産党 秋田市議会議員団 佐々木勇進

◇市長の政治姿勢◇国の2005年度予算案◇本市の2005年度予算案◇入札制度◇農業◇市民参加のまちづくり条例の制定

市民参加のまちづくり条例の制定を

問 市民参加を推進していくために、市や市民の果たす役割および市民参加の仕組みをルール化する条例が必要ではありませんか。
答 今年度設置した「市民協働推進プロジェクト」により市民と市が共通の目的を持って課題解決にあたる仕組みづくりを検討しているほか、「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を制定し、市民と情報を共有しながら計画を策定し実施として結実させていくこととしており、こうした取り組みを通じて、市民とのパートナーシップを築きながら、ともに考え、ともにつくり、ともに実行できる体制づくりを進めていきます。なお、提言の条例制定については、今後の研究課題とします。

本市独自の農業政策の実施を

問 農業資源の豊富な環境を生かし、大規模農家も小規模農家も共存できる本市独自の政策を実施すべきではありませんか。
答 17年度中に新たな「秋田市農林水産業・農村振興基本計画」を策定し、認定農業者や集落営農等の多様な担い手を確保・育成するほか、小規模農家や兼業農家については、農地の集積や環境保全・水管理などを通じて、集落営農に積極的に参画し、地域農業を支えていただくよう地域の特性や実情を踏まえた各種施策を検討してまいります。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、5人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 小木田喜美雄

◇市長の政治姿勢◇市町合併後の諸問題◇秋田市総合振興公社◇介護保険制度の見直し◇佐竹史料館の改築◇環境問題◇消防関係

若者が本市に定住し得る環境づくりに力点を

問 若者が本市に定住するための「働く、住む、集える」環境づくりに、市としてどのように取り組むのですか。

答 これまで、雇用吸収力の高い企業の誘致子育てと仕事で両立できるような保育所の時間延長などのサービス拡充、拠点センター・アルヴェの整備による秋田駅周辺地区の賑わい創出などの環境づくりを進めてきました。今後は、合併による新たな資源を最大限活用しながら、誰もが夢と希望を持って生き生きと暮らせる活力のあるまちづくりを進めることにより、若者の本市への定住促進に努めていきます。



平成15年に操業を開始した誘致企業

介護保険制度の主な改正点は

問 介護保険制度が2005年に大幅に見直されるのが予想されていますが、主な改正点はどのようなことですか。

答 介護保険制度の主な改正点として、予防重視として導入される「新予防給付」と「地域支援事業」の創設、低所得者に配慮した上での施設等の居住費・食費の見直し、新たなサービス体系の確立として「地域密着型サービス」や「地域包括支援センター」などの創設のほか、第1号被保険者の保険料では、負担能力をきめ細かく反映した保険料段階の設定なども含まれています。

市民クラブ 渡辺良雄

◇市長の政治姿勢◇市内経済の現状と景気雇用対策◇市有財産の管理と運用◇安全な市民生活の確立に向けた課題の解消◇林業政策

確実なコンプライアンス体制の確立を

問 国や自治体でたびたび不祥事が起きていますが、本市でのコンプライアンス（法令遵守）体制をどう確立していくのですか。

答 これまでも職員一人ひとりが倫理観の涵養に努めてきたほか、全庁的な業務点検の実施や行政管理担当の設置など、職員意識と事務執行体制の両面から鋭意取り組んできました。今後、市民の信頼の確保を行政経営の大きな柱に位置づけ、組織としてコンプライアンス体制を確立するための行政システムおよび市民の目線からの市政運営に対する評価の導入など、多様な見地から市政執行体制のあり方等の検討を進めていきます。

若者の就職支援と雇用拡大を

問 近年、若者にフリーターやニートが急増していますが、就職支援と雇用拡大をどのように進めているのですか。

答 若年者の雇用対策として、15年度からは高校3年生を対象として早期離職の抑制と正しい職業観等を身につけるため「高校生就職支援講座」を実施していますが、17年1月末現在のハローワーク秋田管内の高校新卒者就職内定率は昨年より23・2ポイント増加しており、施策には一定の効果があつたと認識しています。今後、同講座や若年者を含む一般求職者向けに、スキルアップ等を目的とした就業支援講座などを実施していきます。

社会・市民連合 宇佐美洋二郎

◇市長の政治姿勢◇新庁舎の建設◇財政の諸課題◇17年度予算編成等

引き続き活発な地方分権論議を

問 国は税源移譲や市町村合併で地方分権が終わったと認識しているようですが、このことについてどのように考えていますか。

答 三位一体の改革では、国庫補助負担金の縮減・廃止と税源移譲に進展があつたことから、地方六団体は一定の評価をしているものの、地方分権改革を一層進めるため解決すべき困難な課題が数多く残されています。また、市町村合併の進展は、さらに分権を推進するための基盤強化と考えています。今後とも地方が自らの財源で主体的に事務事業を選択し、効率的で市民満足度の高い施策を推進していくため、精力的に議論を重ねていく必要があると考えています。

老朽化した現庁舎の建て替え時期は

問 現庁舎は築後40年を超過し、老朽化や分散化により不便な状況ですが、早期に新庁舎建設を進める考えはありませんか。

答 現庁舎の法定耐用年数が満了する26年度の竣工を別途とし、庁舎建設基金の積み立ても計画的に進めていく予定です。なお、現在（仮称）市民サービスセンターの機能等に関する庁内研究会を立ち上げ、行政事務の適切な集中と分散について検討を進めており、議論の中で新庁舎のあり方も明確になってくるものと考えています。そこから導き出される新庁舎は、当初想定された一極集中型のものとは異なることが予想されることから、その際には財政的側面も踏まえ、新庁舎の機能や規模、建設時期について検討する必要性が出てくるものと考えています。

日本共産党 秋田市議会議員 加賀屋千鶴子

◇市長の政治姿勢◇介護保険制度の見直しと本市の独自施策◇次世代育成支援行動計画◇北野田公園（仮称）整備事業◇指定管理者制度◇公共交通（バス）

特別養護老人ホームの増設を進める考えは

問 国による地域性を無視した参酌標準の押し付けをやめさせて、特別養護老人ホームの増設を進めるべきではありませんか。

答 特別養護老人ホームの整備については、国で定める整備量を上回っていることから、現時点での整備は困難ですが、18年度からの新たな高齢者プランの整備計画において入所申込者の多い特別養護老人ホームの整備は可能になるものと考えています。

地域子育て支援の充実を

問 各地域に地域子育て支援施設を設置して、地域の特性や実情に応じた子育て支援を展開し、充実を図るべきではありませんか。

答 地域子育て支援施設の設置については、このたび策定する次世代育成支援行動計画において、公立保育所等も視野に入れ検討することとしており、さらなる子育て支援ネットワークの充実に努めます。また、地域子育て支援の充実を図るためには、育児サークル代表者や、「親子のつどい」を主催する主任児童委員等、地域の子育て支援団体との情報交換や話し合いを行い、地域の特性や実情に応じた支援事業が展開できるように努めていきます。



アルヴェの子ども未来センターで開催されている「よちよち広場」

秋水会 榎 清

◇農業試験場跡地の利用問題◇環境問題と森林問題◇木質バイオマスエネルギーの利用促進◇木材利用促進に関する行事◇帰農時代への対策◇ふるさと回帰◇生ごみの堆肥化◇中央卸売市場の今後

農業試験場跡地の利用計画は

問 跡地利用は、歴代部長間でどのような引き継ぎがされたのですか。また、今後どのような計画で進めようとしているのですか。

答 県が農業試験場の移転を決定以来、本市はその推移を見守るとともに、県に有効活用を要望してきました。12年には県に用地の無償譲渡等による提供を要望しましたが進展に至らず、こうした経過については課題として引き継ぎがなされてきたものです。これらを踏まえ、状況を打開するため、15年には用地取得の方針を有償に転換したところであり、現在は、一部について市民菜園としての利活用を検討しており、今後は具体的な計画をまとめ、県との折衝を進めたいと考えています。

木材利用促進に関する政策形成は

問 森林関連事業の政策形成に、企画調整部がもっと積極的に携わり、市民に親しまれる政策をまとめていくべきではないですか。

答 多様な要素や機能からなる政策の形成については、関連する部局が有機的に連携し、知恵をしぼることが肝要と考えています。木材の利用促進は重要な課題と考えており、企画調整部としては多様な情報や関連する施策の内容を十分に把握し、農林部との連携を強化するなど、その取り組みを進めていきます。

常任委員会の審査から



旭北コミセン周年記念イベントを盛り上げたミニ警察官

2月定例会の各常任委員会で交わされた質疑応答の中から主なものを掲載しています。

総務委員会

問 広報あきたに広告を掲載することに関して、他市において広告を掲載している事例はどの程度ありますか。また、広告主の選定や広告の内容について、どのように公平性・平等性を確保するのですか。

答 16年6月現在の中核市の状況を調査したところ、中核市35市中、6市が広報紙に広告を掲載しており、そのうち3市が15年度から掲載するようになりました。また、県は4月から、盛岡市でも5月から広告を載せることとしており、このような増加傾向は、最近の厳しい財政状況を反映しているものと考えています。公平性・平等性の確保については、例えば、県の要綱では、広告主の選定に当たり、まずは国や政府機関関係及び地方公共団体並びにこれに類するもの、次に営利を目的としていない法人などと順位づけられています。今後、本市においても、広告掲載の目的や内容、広告主の範囲等を要綱に定め、公平性・平等性を欠かないように対応していきます。

厚生委員会

問 結核予防接種事業において、これまで対象年齢が4歳未満であったものを、17年度から1歳未満に引き下げるようになった経緯はどのようなものですか。

答 16年の結核予防法改正により、ツベルクリン反応検査の廃止、BCGの直接接種とともに、対象年齢が、4歳未満となったものを、早期にBCG接種をすることにより、結核予防効果を高めるとの観点から、生後6カ月までとされたところです。しかしながら、生後6カ月までの接種では、保護者が他の各種予防接種等の間隔の調整に戸惑うことが予想され、接種率が一時的に低下する恐れがあることから、本市においては、制度改正の初年度である17年度においては、1歳未満までの接種としたものです。なお、18年度以降は生後6カ月までの接種とするものです。



教育産業委員会

問 小学校警備経費に関連して、現在までに学校の敷地内および登下校時の通学路において不審者等の報告事例はどのくらいありましたか。また、登下校時の安全対策について、どのような施策を講じていますか。

答 学校の敷地内では、警備員の配置による抑止力が働き、不審者等の報告はありませんでしたが、登下校時においては、3月10日現在で、下校途中が31件、登校中が3件、その他が4件の合計で38件の不審者等の報告がありました。また、登下校時の安全対策については、現在、活動形態はそれぞれ異なりますが、通路の巡回や子どもたちへの声かけ運動を実施している小学校は、49校中25校となり、今後も新たに17校が予定しています。引き続き、小学校長会やPTA連合会と連携を深めながら、全小学校区ごとに、学校を中心として、PTAや地域団体、個人ボランティアなど、地域ぐるみで児童の安全を確保する体制づくりを進めていきます。

建設委員会

問 バス路線などの主要道路については、優先的に、比較的早く除排雪が行われているものの、地域住民に密着したその他の生活道路については、除排雪作業に時間を要している状況にあります。どのように考えているのですか。

答 生活道路として区分している路線の中にも、地域住民にとっては、主要道路的な路線があることは把握しており、もっと早期に除排雪を望む声も多いことから、そのような道路については、準主要道路として位置づけ、できるだけ早く除排雪するよう、17年度の除排雪計画を考えていきます。



2月定例会で可決した議案

- 平成17年度秋田市一般会計予算の件
ほか、特別会計予算11件、企業会計予算4件
- 平成16年度秋田市一般会計補正予算（第6号）の件
ほか、特別会計補正予算10件、企業会計補正予算4件
- 秋田市部設置条例の一部を改正する件
- 秋田市職員定数条例の一部を改正する件
- 秋田市報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部を改正する件
- 秋田市職員給与条例の一部を改正する件
- 秋田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を設定する件
- 秋田市情報公開条例の一部を改正する件
- 秋田市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例の全部を改正する件
- 秋田市特別会計条例の一部を改正する件
- 秋田市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例を設定する件
- 秋田市緑あふれるまちづくり基金条例を設定する件
- 秋田市市税条例の一部を改正する件
- 秋田市法定外公共物管理条例の一部を改正する件
- 秋田市雄和左手子交流センター条例を設定する件
- 秋田市介護保険条例の一部を改正する件
- 秋田市結核診査協議会条例の一部を改正する件
- 秋田市中小企業融資あっせん条例の一部を改正する件
- 秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件
- 秋田市中央卸売市場業務条例の一部を改正する件
- 秋田市屋外広告物条例の一部を改正する件
- 秋田市宅地開発に関する条例の一部を改正する件
- 秋田市都市緑化の推進に関する条例の一部を改正する件
- 秋田市都市公園条例の一部を改正する件
- 秋田市交通事業の設置等に関する条例を廃止する件
- 重要な公の施設の廃止および長期かつ独占的な利用に関する条例の一部を改正する件
- 秋田市営乗合自動車および貸切自動車条例を廃止する件
- 秋田市手数料条例の一部を改正する件
- 平成16年度秋田市一般会計補正予算（第5号）に関する専決処分について承認を求める件
- 包括外部監査契約を締結する件
- 秋田市過疎地域自立促進計画を定める件
- 秋田周辺広域市町村圏協議会を組織する地方公共団体の数の減少および秋田周辺広域市町村圏協議会規約の変更についての協議に関する件
- 秋田周辺広域市町村圏協議会を組織する地方公共団体の数の増加および秋田周辺広域市町村圏協議会規約の変更についての協議に関する件
- 秋田市雄和左手子交流センターの指定管理者を指定する件
- 土地を買い入れる件
- 市道路線を廃止する件
- 市道路線を認定する件
- 秋田市大森山動物園会計へ繰り入れる件
- 秋田市農業集落排水会計へ繰り入れる件
- 秋田市中央卸売市場会計へ繰り入れる件
- 秋田市議会委員会条例の一部を改正する件

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に次の意見書を提出しました。

- ・WTO・FTA交渉に関する意見書
- ・定率減税の縮減・廃止の中止に関する意見書
- ・パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備と均等待遇を確保する法律の制定に関する意見書
- ・社会保障制度の抜本改革に関する意見書

人事

秋田市教育委員会委員

高田 生子 氏（新任）
飯塚 明氏（再任）

秋田市監査委員

三浦 清氏（新任）
高井 宏司氏（新任）

秋田市公平委員会委員

地主 重子 氏（新任）

人権擁護委員

伊藤 敬一 氏（再任）
鈴木 光喜 氏（再任）

増員選挙で選ばれた新議員の常任委員会の所属が決まりました

市町合併に伴い、2月6日に旧河辺町、旧雄和町で行われた増員選挙で4人の議員が選出されました。新議員が所属する常任委員会については、下記のように決定しました。（カッコ内は所属会派名）
また、議員定数の増に伴い、議会運営委員会の定数を1人ふやして11人としており、萩原守議員（秋水会）が新たに委員となりました。



工藤 四郎 氏
厚生委員会
（秋水会）



熊谷 重隆 氏
総務委員会
（秋水会）



小野寺 誠 氏
建設委員会
（秋水会）



齊藤 善悦 氏
教育産業委員会
（秋水会）

閉会中の動き

1月臨時会閉会後から2月定例会開会までの議会の主な活動状況です。

- 1月 14日 議会だより編集委員会
- 2月 1日 議会運営委員会視察(2日まで)
- 7日 厚生委員協議会
教育産業委員協議会
- 8日 建設委員協議会
議会運営委員会

市議会を

傍聴しませんか

市議会では、本会議とすべての委員会が傍聴できます。年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の2週間前頃から、市民課、両支所、市民サービスセンター、両市民センター、両連絡所、各公民館にポスターを掲示します。

また、市議会のホームページでは、議案名や議案の概要、質問項目、意見書等についても掲載しています。

本会議の傍聴は、直接、本会議場へお越しください。委員会の傍聴は、開会の1時間前から議会事務局で受付します。なお、各委員会の傍聴は定員が10名となっており、開会の30分前に定員を超えた場合は抽選となります。

2月定例会の本会議には、131名の傍聴がありました。議員の活動や市政の方向などを知るためにも、ぜひ傍聴においでください。



請願・陳情の

提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者(代表者)の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、定例会開会の3日前までに議長あてに提出してください。なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。

※請願・陳情および傍聴の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。
電話(866)2233

市議会会議録の

閲覧・検索ができます

秋田市議会のホームページにある市議会会議録検索システムでは、会議録の閲覧や、発言者名などによる本会議での発言の検索ができます。

現在検索できるのは、平成2年4月から17年1月臨時会までの会議録です。随時、更新していきますのでご利用ください。



請願・陳情の結果について

2月定例会では、請願1件および陳情22件を審議しました。その結果についてお知らせします。

採 択

- 陳情 東上谷地大袋線への防雪柵の設置について
- 陳情 WTO・FTA交渉に関する意見書の提出について
- 陳情 定率減税の縮減・廃止の中止に関する意見書の提出について
- 陳情 社会保障制度の抜本改革に関する意見書の提出について
- 陳情 パートタイム労働者及び有期契約労働者に対する適正な労働条件の整備と均等待遇を確保する法律の制定に関する意見書の提出について

趣旨採択

- 陳情 「あきた教育新時代創成プログラム」の策定・実施に先立つ県民の十分な議論の保障に関する意見書の提出について

不 採 択

- 請願 株式会社の農地取得を禁止し、農民経営が持続できる農地制度の存続に関する意見書の提出について
- 陳情 市保存樹第16号「座頭小路のいちょう」の保存・管理等について(一部)(4項)
- 陳情 安全で安心できる社会保障制度の確立に関する意見書の提出について
- 陳情 安全で安心できる介護保険制度の確立に関する意見書の提出について
- 陳情 「改革」年金法の廃止等に関する意見書の提出について
- 陳情 教育基本法「改正」ではなく、教育基本法に基づく施策の推進に関する意見書の提出について
- 陳情 乳幼児医療費助成制度の維持に関する意見書の提出について
- 陳情 地域別最低賃金の引き上げと新しい最低賃金制度の創設等に関する意見書の提出について
- 陳情 乳幼児医療費助成制度の自己負担導入反対に関する意見書の提出等について
- 陳情 乳幼児医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担の減額調整(ペナルティー)廃止に関する意見書の提出について

継続審査

- 陳情 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書の提出について
ほか、陳情6件